

資金収支計算書

令和2年 4月 1日から
令和3年 3月31日まで

学校法人 敬心学園

(単位:円)

| 収入の部 | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 3,207,353,000 | 3,221,182,904 | △ 13,829,904 |
| 手数料収入 | 37,887,000 | 41,555,656 | △ 3,668,656 |
| 寄付金収入 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金収入 | 78,949,000 | 132,211,030 | △ 53,262,030 |
| 資産売却収入 | 0 | 0 | 0 |
| 付随事業・収益事業収入 | 0 | 0 | 0 |
| 受取利息・配当金収入 | 0 | 2,280,988 | △ 2,280,988 |
| 雑収入 | 91,069,000 | 51,506,747 | 39,562,253 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 2,326,022,904 | 2,574,060,602 | △ 248,037,698 |
| その他の収入 | 150,246,035 | 668,103,931 | △ 517,857,896 |
| 資金収入調整勘定 | △ 2,459,639,666 | △ 2,496,243,941 | 36,604,275 |
| 前年度繰越支払資金 | 3,852,698,307 | 3,852,698,307 | |
| 収入の部合計 | 7,284,585,580 | 8,047,356,224 | △ 762,770,644 |
| 支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | 2,005,021,000 | 1,932,765,686 | 72,255,314 |
| 教育研究経費支出 | 1,023,713,800 | 891,184,410 | 132,529,390 |
| 管理経費支出 | 687,942,300 | 627,631,310 | 60,310,990 |
| 借入金等利息支出 | 29,845,000 | 29,845,064 | △ 64 |
| 借入金等返済支出 | 170,420,000 | 170,420,000 | 0 |
| 施設関係支出 | 37,214,000 | 39,674,810 | △ 2,460,810 |
| 設備関係支出 | 35,967,000 | 38,511,576 | △ 2,544,576 |
| 資産運用支出 | 0 | 15,750,000 | △ 15,750,000 |
| その他の支出 | 756,497,155 | 1,365,125,250 | △ 608,628,095 |
| [予備費] | 0 | | 0 |
| 資金支出調整勘定 | △ 630,086,882 | △ 723,475,815 | 93,388,933 |
| 翌年度繰越支払資金 | 3,168,052,207 | 3,659,923,933 | △ 491,871,726 |
| 支出の部合計 | 7,284,585,580 | 8,047,356,224 | △ 762,770,644 |

事業活動収支計算書

令和2年 4月 1日から
令和3年 3月31日まで

学校法人 敬心学園

(単位:円)

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 教育活動収入の部 | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 3,207,353,000 |
| 手数料 | 37,887,000 | | 41,555,656 | △ 3,668,656 | |
| 寄付金 | 0 | | 0 | 0 | |
| 経常費等補助金 | 78,949,000 | | 132,211,030 | △ 53,262,030 | |
| 付随事業収入 | 0 | | 0 | 0 | |
| 雑収入 | 91,069,000 | | 51,506,747 | 39,562,253 | |
| 教育活動収入計 | 3,415,258,000 | | 3,446,456,337 | △ 31,198,337 | |
| 教育活動支出の部 | 事業活動支出の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | 人件費 | 2,005,021,000 | 1,941,573,331 | 63,447,669 | |
| | 教育研究経費 | 1,144,186,800 | 1,004,100,057 | 140,086,743 | |
| | 管理経費 | 717,579,300 | 653,896,843 | 63,682,457 | |
| | 徴収不能額等 | 0 | 13,518,000 | △ 13,518,000 | |
| | 教育活動支出計 | 3,866,787,100 | 3,613,088,231 | 253,698,869 | |
| 教育活動収支差額 | | | △ 451,529,100 | △ 166,631,894 | △ 284,897,206 |
| 教育活動外収支 | 収事業活動の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | 受取利息・配当金 | 0 | 2,280,988 | △ 2,280,988 | |
| | 教育活動外収入計 | 0 | 2,280,988 | △ 2,280,988 | |
| | 支事業活動の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | 借入金等利息 | 29,845,000 | 29,845,064 | △ 64 | |
| | 教育活動外支出計 | 29,845,000 | 29,845,064 | △ 64 | |
| 教育活動外収支差額 | | | △ 29,845,000 | △ 27,564,076 | △ 2,280,924 |
| 経常収支差額 | | | △ 481,374,100 | △ 194,195,970 | △ 287,178,130 |
| 特別収支 | 収事業活動の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | |
| | 特別収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| | 支事業活動の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | 資産処分差額 | 0 | 10,059,360 | △ 10,059,360 | |
| | 特別支出計 | 0 | 10,059,360 | △ 10,059,360 | |
| 特別収支差額 | | | 0 | △ 10,059,360 | 10,059,360 |
| [予備費] | | | 0 | 0 | 0 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | | △ 481,374,100 | △ 204,255,330 | △ 277,118,770 |
| 基本金組入額合計 | | | △ 238,668,176 | △ 257,157,344 | 18,489,168 |
| 当年度収支差額 | | | △ 720,042,276 | △ 461,412,674 | △ 258,629,602 |
| 前年度繰越収支差額 | | | 383,113,973 | 383,113,973 | 0 |
| 翌年度繰越収支差額 | | | △ 336,928,303 | △ 78,298,701 | △ 258,629,602 |

(参考)

| | | | |
|---------|---------------|---------------|--------------|
| 事業活動収入計 | 3,415,258,000 | 3,448,737,325 | △ 33,479,325 |
| 事業活動支出計 | 3,896,632,100 | 3,652,992,655 | 243,639,445 |

貸借対照表

令和3年3月31日

学校法人 敬心学園

(単位:円)

| 資産の部 | | | |
|-------------|----------------|----------------|---------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | 8,627,328,148 | 8,675,308,666 | △ 47,980,518 |
| 有形固定資産 | 8,391,011,816 | 8,455,147,170 | △ 64,135,354 |
| 特定資産 | 0 | 0 | 0 |
| その他の固定資産 | 236,316,332 | 220,161,496 | 16,154,836 |
| 流動資産 | 3,917,265,784 | 4,048,803,469 | △ 131,537,685 |
| 資産の部合計 | 12,544,593,932 | 12,724,112,135 | △ 179,518,203 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | 2,284,318,478 | 2,456,333,081 | △ 172,014,603 |
| 流動負債 | 2,973,438,976 | 2,776,687,246 | 196,751,730 |
| 負債の部合計 | 5,257,757,454 | 5,233,020,327 | 24,737,127 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 第1号基本金 | 7,092,291,979 | 6,835,134,635 | 257,157,344 |
| 第4号基本金 | 272,843,200 | 272,843,200 | 0 |
| 基本金合計 | 7,365,135,179 | 7,107,977,835 | 257,157,344 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 78,298,701 | 383,113,973 | △ 461,412,674 |
| 純資産の部合計 | 7,286,836,478 | 7,491,091,808 | △ 204,255,330 |
| 負債及び純資産の部合計 | 12,544,593,932 | 12,724,112,135 | △ 179,518,203 |

独立監査人の監査報告書

令和3年5月24日

学校法人 敬心学園
理事会 御中

爽 監査法人
東京都千代田区
代表社員
業務執行社員

公認会計士

熊谷 輝美 

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人敬心学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人敬心学園の令和3年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和3年5月19日

学校法人 敬心学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 敬心学園

監事 上野昂志 

監事 中林 浩 

私たちは、学校法人敬心学園の監事として、私立学校法第37条第3項および学校法人敬心学園寄附行為第14条の規定に基づいて同学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上